



2nd International Forum on the “FutureCity” Initiative

第2回

「環境未来都市」構想推進 国際フォーラム

開催趣旨

世界が直面する環境、超高齢化など人類共通の課題解決に資する「環境未来都市」構想を推進するため、『「環境未来都市」構想と国際貢献～復興とリノベーションを通じた新しい価値の創出～』をテーマとして開催します。

本フォーラムは、「環境未来都市」構想への理解と協力の輪の拡大、各環境未来都市の先進的取組を国内外で共有、国際的ネットワークの構築と深化を目的としています。

日時： 平成25年2月16日(土)
9:00～17:00

会場：下川町公民館
(北海道上川郡下川町)

主催：内閣官房・内閣府、「環境未来都市」構想推進協議会

第2回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム スケジュール

9:00～9:10 主催者あいさつ

9:10～9:30 基調講演:2年目に入った「環境未来都市」構想～復興とリノベーションを通じた新しい価値の創出～
村上 周三 氏((財)建築環境・省エネルギー機構 理事長)

9:30～9:50 招待講演:「環境未来都市」構想に期待するもの(仮題)
アリエフ・ユウォーノ 氏(インドネシア環境省次官(環境劣化抑制・気候変動担当))

10:00～11:30 全体セッション:「環境未来都市」構想と国際貢献 ～復興とリノベーションを通じた新しい価値の創出～

「環境未来都市」構想が推進する持続的な価値創造を、どのように国際貢献に結びつけるかというテーマに関して、国際機関(アジア開発銀行(ADB)、経済協力開発機構(OECD))や国際標準化に取り組む国内有識者を招き、基調講演における四つの論点(復興、リノベーションを通じた新しい価値の創出、国際社会への貢献、知のプラットフォーム構築)を中心に意見交換を行い、本構想の国際的普及に向けた示唆を得るとともに、今後の協働の足がかりとします。

コーディネータ: 村上 周三 氏

パネリスト: ロルフ・アルター 氏(経済協力開発機構(OECD)行政管理・地域開発局長)
マイケル R. リンドフィールド 氏(アジア開発銀行(ADB)主任都市開発専門官)
市川 芳明 氏(日立製作所 地球環境戦略室 主管技師長)
鈴木 伸哉 氏(横浜市副市長)

12:30～14:30 分科会

環境未来都市が創出を目指す三つの価値(環境、社会、経済)に即して、三分科会を開催します。社会的価値については、「環境未来都市」構想において高齢化対応を必須のテーマと位置付けていることから、高齢化をテーマに実施します。

分科会①【環境価値】森林と環境・エネルギーを活かす都市の復興/リノベーション

森林ビジネスの合理化、活性化等を視野において、森林、環境・エネルギーを都市の活力に展開するプロセスについて考えます。基調報告「世界の環境イノベーションの潮流と国際的な環境都市連携への期待」及び環境未来都市の事例紹介を踏まえ、国内外の産官学の専門家を招き、「森林など環境資源を都市の活力に活かすための鍵」「森林・環境都市の実践と経験を国際的に共有するための鍵」等について意見交換を行い、解決に向けた示唆を得ます。

コーディネータ: 藤田 壮 氏(名古屋大学連携大学院教授・国立環境研究所環境都市システム研究プログラム総括)

パネリスト: ウリ・ヴィエンリッヒ 氏(駐日欧州連合代表部 通商部 一等書記官)
ヨハン・ツェッシャー 氏(オーストリア国立オシアツハ林業研修所所長)
片岡 明人 氏(住友林業 執行役員山林環境本部長兼山林・環境部長)
安斎 保 氏(下川町長)
加藤 憲郎 氏(新地町長)

分科会②【社会(高齢化)的価値】人生90年代に向けたこれからのまちづくり

世界に先駆けて人口減少、超高齢社会に直面する日本の現状を踏まえ、社会の活力を保ちつつ高齢者が健やかに安心して生活できる都市づくり、及びこれに伴う新しい産業や雇用の創出の実現について考えます。環境未来都市の事例紹介を踏まえ、国内外の有識者・実務者を招き、「官民連携のあり方」及び「複数自治体が連携し質の高いサービスを提供する方法」などについて意見交換を行い、解決に向けた示唆を得ます。

コーディネータ: 秋山 弘子 氏(東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)

パネリスト: ジョン・ベアード 氏(世界保健機構(WHO)高齢化と人生部長)
東浦 亮典 氏(東京急行電鉄 都市開発事業本部企画開発部 統括部長)
山村 友幸 氏(気仙広域環境未来都市 医療福祉分野検討チーム コーディネーター)
斉藤 大作 氏(富山市 政策監)

分科会③【経済的価値】環境未来都市が生み出す産業・ビジネス

本構想を通じて、世界に貢献できる新産業創出の可能性とそれに必要な戦略及びリソースとは何かを考えます。環境未来都市の事例紹介を踏まえ、国内外の有識者や実務者を招き、環境未来都市から生まれる新たな価値を創造するビジネス像、産業・ビジネス創出に必要なしくみづくりと必要な戦略及びリソース(資金、人材、技術など)について、国内外の事例と対比しながら、今後取り組むべき課題を整理し、世界展開が可能な仕組みに関する示唆を得ます。

コーディネータ: 仲條 亮子 氏(早稲田大学大学院ファイナンス研究科 非常勤講師)

パネリスト: ロルフ・アルター 氏(経済協力開発機構(OECD)行政管理・地域開発局長)
イスマイル・イブラヒム 氏(マレーシアイスカンダル地域開発庁チーフエグゼクティブ)
野田 由美子 氏(ブライズウォーターハウスグループ パートナー、PPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表)
石黒 博 氏(柏市副市長)
松岡 俊和 氏(北九州市環境局環境未来都市担当理事)

14:45～16:10 特別セッション:被災地における復興の移行(トランジション)マネジメント

東日本大震災の被災地における環境未来都市実現に向けた復興の取組は、既成市街地とは異なる新たな都市実現の先駆例となることから、復興を通じた価値創造のモデルとして国際的に発信します。環境未来都市に選定された被災地自治体からの最新の進捗状況の紹介を踏まえ、国内外有識者・復興関係者を交えて、復興プロセスのマネジメントのあり方を探り、今後の復興への貢献につなげます。

コーディネータ: 城山 英明 氏(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

パネリスト: ジョバンニ・カミッレリ 氏(国連開発機構(UNDP)地方自治体間・開発協力イニシアティブ・国際コーディネーター)
ジュリア・ウイットメア 氏(エラスムス大学オランダトランジション研究所研究員)
上田 健 氏(復興庁 統括官)
井口 経明 氏(岩沼市長)
嶋田 賢和 氏(釜石市副市長)
高橋 宗也 氏(東松島市復興政策部復興政策課 復興政策班長兼環境未来都市推進室長)

16:10～17:00 総括・まとめ

基調講演/招待講演 全体シンポジウム



ロルフ・アルター 氏

2009年から現職。1991年OECD経済局。その後、財務財政・企業局において、南西欧州投資安定協定プログラム長を務める。1996～98年には、OECD執行局長アドバイザー、それ以前は規制改革プログラム長を務める。2002年、公共ガバナンス・地域開発局次長に就任。OECDの前は、ワシントンDCにおいてIMFのエコノミスト。最初の職歴はドイツ経財省（ボン）。



マイケル R. リンドフィールド 氏

2001年の入行以来、地域協力・持続的開発局で地域開発および都市計画の中心的存在として、またアジア開発銀行の新しい都市戦略の策定などにおいて活躍。主にアジアの都市のグリーン化と競争力向上につながる都市環境と、経済インフラなどに焦点を当てている。



市川 芳明 氏

1979年東京大学工学部機械工学科卒業。入社後、原子力の保全技術及びロボティクス分野の研究に従事。1995年より環境保全分野のソリューションビジネスを立ち上げ、その後、グローバルな環境戦略を担当。現在 I E C (国際電気標準会議) TC111 (環境規格) 国際議長。ISO TC268/S (スマートコミュニティインフラ) 国際議長、ISO TC207 (環境マネジメント) エキスパート。工学博士。



村上 周三 氏

工学博士。東京大学名誉教授。デンマーク工科大学客員教授、慶應義塾大学理工学部教授を歴任し、現職。国土交通省中央建築士審査会会長、建築・住宅国際機構会長、環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会座長などを歴任。研究分野は、建築・都市環境工学、サステナブル建築等。



アリエフ・ユウォーノ 氏

インドネシア環境省 環境劣化抑制・気候変動担当次官。ガジャマンガ大学森林学部卒業、トロント大学地理学部修士課程修了。1982年人口・環境省入省、2000年環境省環境影響管理庁次長、2001年環境大臣アドバイザー（社会・文化関係担当）、2002年同省官房長、2010年から現職。

分科会①【環境価値】



藤田 壮 氏

1983年東京大学都市工学科卒業、ペンシルバニア大学院都市計画修士、東京大学博士（工学）。大学卒業後、大成建設での都市地域開発計画業務などを経て、1994年より大阪大学助手、助教授。東洋大学工学部教授、国立環境研究所室長を経て現職。専門は環境システム学、都市環境計画、環境技術評価、エコタウン、都市産業共生システム。



ヨハン・ツェッシャー氏

2009年から現職。主に研修所の管理、国内外のパートナーとの提携、広報活動、人事などを担当する。2009年からドイツ林業技術機械協会の林業研修センターおよび農村研修センターの作業部会メンバーでもある。2011年からは農林業教育試験委員会のディレクターも務める。



ウリ・ヴィエンリッヒ氏

ドイツ出身。欧州大学院大学で修士号を取得。その後、欧州大学院経済学博士課程に進み、博士論文では競争政策に関する問題に焦点を当てた。2003年に欧州委員会に入り、競争総局において合併規制におけるケースハンドラーとして合併の競争上の影響分析を行った。2012年9月から駐日欧州連合代表部通商部に勤務。主に産業政策、金融、環境、エネルギー、競争政策、情報技術を担当。



片岡 明人 氏

京都大学農学部林学科卒業。1978年住友林業入社、住友林業クレスト新居浜事業所長、クタイティンバーインドネシア社社長、住友林業フォレストサービス専務取締役などを経て2008年山林環境本部山林部長、2011年6月執行役員 山林環境本部長兼山林部長。2012年4月から現職。

分科会②【社会（高齢化）的価値】



秋山 弘子 氏

イリノイ大学でPh.D（心理学）取得、米国の国立老化研究機構(National Institute on Aging) フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会科学系研究科教授（社会心理学）、日本学術会議副会長などを経て、現在、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。専門はジェロントロジー（老年学）。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を20年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。



東浦 亮典 氏

1985年東京急行電鉄入社。都市開発事業部営業部事業開発課長、都市生活事業本部商業施設事業部開発担当課長、エリア開発本部企画開発部企画担当課長、事業統括部企画開発部統括部長などを経て、2012年4月から現職。



ジョン・ベアード氏

医師・豪州出身。世界保健機構（WHO）における21世紀の公衆衛生を形成する上での原動力となる、高齢化に関する世界の認知度を上げる責任者。高齢化に関連する問題のエビデンスの基礎構築、関連する制作、基準などのツールを開発する。世界経済フォーラムの高齢化グローバルアクションカウンシル議長。国際学会等で著書多数。主要国際研究にも積極的に参画。



山村 友幸 氏

2002年東京大学法学部卒業、アクセンチュア入社。ボストン・コンサルティング・グループ、T・ZONEホールディングスを経て、2008年カーチスホールディングス代表取締役社長に就任。2009年12月NEXT CHANGEを設立し、代表取締役社長に就任（現任）。2011年9月に気仙広域環境未来都市医療福祉分野検討チームコーディネーターに就任。

分科会③【経済的価値】



仲條 亮子 氏

ブルームバーグ情報テレビジョン代表取締役社長、アジア環太平洋地域を統括。その後、ブルームバーグ社本体に移籍し在日副代表、営業統括および戦略策定の責任者を歴任。また、国会事故調査委員会では情報統括を務めた。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。シカゴ大学経営大学院(MBA)卒業。ハーバード大学ビジネススクール上級管理職プログラム(AMP)卒業。



野田 由美子 氏

日本長期信用銀行(現、新生銀行)本店、ニューヨーク支店、ロンドン支店プロジェクトファイナンス部次長を経て、PwCロンドンに入社。その後、日本のPFI市場の創設と発展に深く関わり、数多くのPFI事業および政策立案の助言を行う。2007~09年まで横浜市副市長として、共創推進事業本部の立ち上げや国際都市戦略の推進を手掛ける。東京大学、ハーバードビジネススクール卒業。

会場案内

1F メインホール

基調講演/招待講演
全体セッション/分科会①
特別セッション/総括・まとめ

2F 会議室

分科会②

3F 会議室

分科会③

イスマイル・イブラヒム 氏

2010年から現職。国際的かつ持続可能な都市としてのイスカンダル地域開発の企画推進における経済的、物理的および社会的発展の戦略を実施する共同議長を務める。イスカンダル地域開発庁における実績には、2006~11年の間に843億リンギットの投資を成功裏に収めるとともに62.8億リンギット規模の公共インフラプロジェクトの実施など。



特別セッション

城山 英明 氏

1989年東京大学法学部卒業。94年東京大学大学院法学政治学研究科助教授。97年9月~99年8月マサチューセッツ工科大学国際研究所客員研究員、2006年から東京大学大学院法学政治学研究科教授。同大公共政策大学院教授、同大政策ビジョン研究センター長を兼任。



ジュリア・ウイットメア 氏

社会・文化人類学の学術背景を持つ、サステイナブルな移行の研究者である。2008年にロッテルダムのエラスムス大学 オランダ トランジション研究所に入所以来、様々なセクター(輸送、農業、ヘルスケア)における大小規模の移行プログラムでの経験を積んでいる。現在はルードヴィクスブルグ(ドイツ)などにおける気候変動緩和とアクションの移動経路の開発を指導。



ジョバンニ・カミッレリ 氏

1980年に国連ボランティア(UNV)としてコモロに勤務以来、イタリア政府系開発機関、WHO/汎米保健機構等において、災害や紛争予防復興プログラムに従事。約25年間にわたりアフガニスタン、アフリカ・中南米諸国をはじめとする世界各地での勤務・研究実績を有し、当事者による課題解決および成果の国内・国際レベルの波及などに取り組んできた。医学博士。



上田 健 氏

1980年4月建設省入省。国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課長、同省住宅局住宅総合整備課長、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)などを経て、2011年3月内閣府被災者生活支援特別対策本部事務局審議官、2011年6月東日本大震災復興対策本部事務局次長。2012年2月より現職。



環境未来都市発表者

◆全体セッション



鈴木 伸哉 氏
横浜市副市長

◆分科会①



安齋 保 氏
下川町長



加藤 憲郎 氏
新地町長

◆分科会②



斉藤 大作 氏
富山市政策監

◆分科会③



石黒 博 氏
柏市副市長



松岡 俊和 氏
北九州市理事

◆特別セッション



井口 経明 氏
岩沼市長



嶋田 賢和 氏
釜石市副市長



高橋 宗也 氏
東松島市

【お問い合わせ】

「環境未来都市」構想推進国際フォーラム事務局
(内閣官房地域活性化統合事務局)
TEL : 03-5510-2175 FAX : 03-3591-8801
E-mail : g.futurecity@cas.go.jp